

## 6 商工業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	07商工費	01商業費	01商業総務費	※ 41,514,172
一般	07商工費	01商業費	02商業振興費	1,093,113
一般	07商工費	01商業費	03中小企業指導費	126,076
一般	07商工費	01商業費	04金融対策費	1,405
一般	07商工費	01商業費	05物産あつ旋所費	81,445
一般	07商工費	01商業費	06物産貿易振興費	11,571
一般	07商工費	02工鉱業費	01工鉱業総務費	※ 613
一般	07商工費	02工鉱業費	02中小企業振興費	1,122,170
一般	07商工費	02工鉱業費	05工業技術センター費	362,426
一般	07商工費	02工鉱業費	06産業立地対策費	1,852,986
特別	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	91,617,738
特別	01中小企業近代化資金貸付金	01中小企業近代化資金貸付金	01小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	16,942
特別	01中小企業近代化資金貸付金	01中小企業近代化資金貸付金	02中小企業高度化資金貸付金	965,594

### 1 新産業の創造

#### 1 起業家の支援（地域経済課・新産業戦略課）

##### 1(1) 起業家風土の形成

###### ア 起業家イブニングセミナー

新たに事業を起こそうとする方や、新事業分野に進出しようとする方に対して、創業に必要な法律や財務等についての講習を行った。（1,250千円）

###### イ ジュニア起業家体験事業

早期からの起業家意識を醸成するため、中高校生を対象とした起業家教育を行った。

###### ウ とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業（創業支援分野）

大学発ベンチャー企業の創出や起業家人材を育成するため、創業に必要な基礎的知識の習得を目的とした講座を徳島大学において開講するとともに、創業に関する基礎知識を習得するためのセミナー

を開催した。(1,609千円)

エ とくしまあったかビジネスパラダイス事業

独自の技術や知識、能力、経験を生かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図った。

また、Uターン創業者への特別な支援や、起業を目指す方を対象としたセミナーを開催することにより、県内における起業の促進を図った。(8,825千円)

オ あったかコンペ平成藍大市事業

県の認定等を受けた地域密着型の創業や経営革新について、事業の成果を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施した。(1,050千円)

カ 「ふるさとショップ」開業支援事業

県内の商店街等で小売・飲食業等を希望する都市部からのUターン者等に対して、県内における有利な支援内容について、情報提供を行った。

1(2) インキュベート施設の提供

ア 工業技術センター内の起業家支援施設を提供

工業技術センター内の起業家支援施設(明日葉工場)6室を利用者に提供した。

イ 新事業創成オフィス提供事業

大学発ベンチャー企業等新規性のある技術を活用した創業期の起業家を支援するために(株)徳島健康科学総合センター内の起業家育成用貸室を低廉な価格で提供した。(3件, 389千円)

ウ あったかビジネスインキュベート(エッグルーム)事業

創業準備のための活動ができるスペースを提供し、創業準備に必要な支援を行った。(3,000千円)

2 ベンチャー企業の育成(地域経済課)

2(1) 資金面の支援制度の充実

県内における新規産業の創造・育成を図るため、ベンチャー企業に対する融資制度により支援を行った。

ア ベンチャー企業育成資金貸付金

- 融資(中小企業向け融資制度)

(単位: 件, 千円)

区分 制度名	融資残高 (22年度末現在)	22年度新規貸出分	
		件数	金額
創業者無担保資金	347,026	31	94,550
ベンチャー企業ステップアップ資金	93,874	0	0
合計	440,900	31	94,550

## イ 投資事業有限責任組合事業

投資事業有限責任組合において、既投資企業の株式公開に向けた経営支援を行うとともに、各出資者間で、既投資企業の株式公開に向けた現状及び今後の投資先等について情報の共有を図った。

## 2 研究開発の強化

### 1 産学官連携の推進（新産業戦略課）

#### 1(1) 産学官連携推進事業

健康・医療クラスター形成を推進する(公財)とくしま産業振興機構に対し、産学官連携推進体制の整備等に必要な支援を行い、平成21年7月に文部科学省から採択された「徳島健康・医療クラスター構想」を推進した。

また、徳島大学病院内に設置された「糖尿病対策センター」に対する支援を行い、地域の糖尿病研究の基盤となるコホート研究の円滑な推進を図った。(56,787千円)

#### 1(2) J S Tイノベーションサテライト徳島との連携

J S Tイノベーションサテライト徳島と連携を図りながら、地域の独創的な研究成果を活用した新規事業の創出、技術革新による経済活性化を目指して、地域の産学官交流や独創的研究成果の育成を推進した。

### 2 LEDバレイ構想の推進（新産業戦略課）

#### 2(1) LEDバレイ推進事業

LEDバレイ構想の積極的な推進を図るため、県内外見本市へのブース出展、産学官連携による製品開発支援、LEDの活用促進等を行うとともに、構想の強力な推進エンジンとなる「とくしま経済飛躍ファンド(LEDバレイ推進枠)」を積極的に活用し、運用益により活用した新製品開発等の事業展開を支援するなど、各種施策を総合的に推進した。(6,666千円)

### 3 次世代エネルギーの活用促進（新産業戦略課）

#### 3(1) 次世代エネルギー活用促進事業

世界最大級の「リチウムイオン電池」製造工場が立地する本県の特性を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進した。(17,704千円)

## 4 技術開発支援制度の拡充（新産業戦略課）

### 4(1) 頑張る企業技術支援事業

工業技術センターが保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業の技術開発力の強化に結びつく受託研究等を実施した。（5,987千円）

### 4(2) 貸研究室の提供

工業技術センター内の産業技術共同研究センターに設置した貸研究室9室を利用者に提供した。

## 5 工業技術センター等の充実・強化（新産業戦略課）

### 5(1) 試験研究機器等の充実

試験研究に必要なNC施盤等2件の機器整備を行い、技術相談や技術指導体制の強化を図った。（9,975千円）

また、県内企業が開発した歩行者LED信号機や太陽光パネルを館内に設置し、地球温暖化対策の普及啓発を行うとともに、老朽化した空調機器の改修や断熱塗装修繕を行い、施設の省エネルギー改修を実施した。（163,529千円）

### 5(2) 計量検定所の移転

徳島保健環境センターの建築物老朽化に伴い、入居していた計量検定所を工業技術センター内に移転するため、事務室と検定室の移転改修工事及びタクシーメーター検査棟の新設工事を実施し、本県製造業の技術支援に係る機関の一体化を図った。（88,020千円）

## 3 産業国際化の推進

### 1 貿易の振興（国際戦略課）

#### 1(1) 貿易振興指導事業の推進

徳島県貿易協会等関係機関と連携しながら、海外市場の情報の収集・提供を行うとともに、貿易関連の人材養成を促進し、貿易の振興を図った。

### 2 企業のグローバル化の支援（国際戦略課）

#### 2(1) 産業グローバル化支援事業

本県企業のグローバル展開を促進するため、人材育成、海外との産業交流、海外情報の収集・提供等により、県内中小企業等の海外ビジネス活動を支援した。

#### ア 人材育成・啓発事業

経済の国際化が進展する中、企業経営にグローバルな視点を活かすことができるよう、セミナーを開催した。

#### イ 国際ビジネス展開支援事業

海外からの貿易投資関係訪問団来県の機会を捉え、貿易投資相談等を盛り込んだセミナー・交流会等を開催した。

#### ウ 海外との産業交流・情報収集・提供事業

既に海外へ進出している県内企業等のネットワークを活用し、海外ビジネス情報を収集及び提供するとともに、進出企業が多い現地において駐在員等を対象とした交流会を開催した。

また、徳島県貿易協会が行う海外市場調査団派遣を支援した。

### 3 中国・上海市における県内企業の販路拡大支援（国際戦略課）

#### 3(1) 上海グローバル戦略推進事業

成長著しい中国・上海市をターゲットに、本県事務所を設置し、中国市場における県内中小企業の販路開拓支援等を実施した。

#### ア 上海事務所の設置

グローバル戦略拠点としての体制整備を図るとともに、中国事情に精通した本県ゆかりの企業者や学識経験者等をアドバイザー・スタッフとして委嘱することにより、効果的な支援体制を築いた。

#### イ 上海マーケット戦略の推進

##### (ア) 上海マーケティング・プロジェクトチーム活動費

調査・情報収集、販路開拓支援、ビジネスサポート等の企業サポートとともに、観光プロモーション、医療観光誘致等の各種施策を推進した。

##### (イ) 四国4県連携販路開拓事業費

中国・上海市において「四国アンテナショップ」および「四国産品常設売場」を設置するとともに、香港、シンガポール等の東アジア諸国もターゲットとした四国4県連携の取組みを進め、四国内中小企業の販路開拓を支援した。

## 4 販路の拡大

### 1 マーケティングの支援（地域経済課）

#### 1(1) お試し発注推進事業

中小・ベンチャー企業の開発した製品を県で購入することにより、官公庁での受注実績をつくり販路の開拓を支援した。（2,271千円）

## 2 県内物産の販路拡大振興（観光政策課）

### 2(1) 県内物産の販路開拓，PRの促進

地場製品の販路拡大策の一環として，県内外において，見本市，物産展等を開催し，本県物産の紹介宣伝と販路の開拓を図った。

- 平成22年度観光物産展及び見本市等開催状況

開催件数 52回

取引額及び販売額 1億4,535万円

### 2(2) 県産品首都圏情報発信事業

物産販売の新たな手法として，コンビニエンスストアとの連携により，県産品の販売や観光PRを首都圏において実施した。

### 2(3) 物産観光交流プラザ等の管理運営

本県物産の販路拡大を図るため，「物産観光交流プラザ」や「徳島とくとくターミナル」等，それぞれの特色を活かした円滑な運営を行うとともに，関係機関と連携しながら，更なる物産の振興を図った。

### 2(4) 阿波の逸品パワーアップ支援事業

本県の豊富な農林水産資源，人材，技術などを活用した徳島ならではの「魅力的で売れる県産品」の創出や販路拡大を支援するとともに，県産品を活用した魅力発信を行った。

- 平成22年度の取組状況

- ・ 支援79商品の選定（累計選定支援商品数354商品）
- ・ 県内外の物産展，見本市，イベント等への参加 9回
- ・ 「阿波の逸品」協賛店の指定 3店舗（累計指定数16店舗）

### 2(5) 県産品販路拡大事業

県外の民間店舗を「阿波とくしまアンテナショップ」として認定する制度を新たに創出し，東京都において第1号店を認定するとともに，広報等支援した。

また，東京都の市街地再開発事業に伴う県虎ノ門ビルの撤去及び売却を完了した。

## 3 地場産業の販路拡大（新産業戦略課）

### 3(1) ものづくりビジネス支援事業

県内のものづくり企業のビジネスチャンスの創出に向け，新商品・新技術の提案を行うためにシャープ株式会社をターゲットとした「ものづくり新技術展示商談会」を開催（20企業・団体が出展）し，販路拡大の支援並びに体制の整備等を行った。（34,077千円）

### 3(2) 中小企業の販路開拓支援事業

東京ビッグサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2010」に2年連続して地方自治体最大規模の「徳島ブース」を設置し、出展企業10社がLEDに代表される県内企業の優れた環境技術・製品をPRするなど、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、活発な商談を展開した。

## 5 商業の活性化

### 1 小売商業の振興（地域経済課）

#### 1(1) 元気がでる商店街サポート事業

##### ア 商店街ネットワーク団体活動事業費補助金

商店街の活性化を図るため、徳島県商店街振興組合連合会が実施した若手リーダー育成等に関するソフト事業に対し助成を行った。（1,350千円）

##### イ にぎわいの核づくり支援事業

徳島市の中心市街地の活性化を図るため、集客イベントの有機的な結びつけや「にぎわいの核」となる仕掛けづくりに対し、支援を行った。（3,500千円）

## 6 中小企業経営の活性化

### 1 経営支援・技術支援の充実強化（商工政策課，地域経済課）

#### 1(1) 経営支援，創業・経営革新支援の充実強化

##### ア 診断・助言等経営支援の充実強化

中小企業の多様なニーズにきめ細かに応えるため、中小企業支援体制の中核として（公財）とくしま産業振興機構を県中小企業支援センターに指定し、経営資源の円滑な確保を支援するための各種事業を積極的に実施するとともに、企業経営の効率化の促進や企業体質の改善等を支援した。

##### (ア) 徳島県中小企業支援センター事業実績

22年度補助金	17,651千円
経営相談事業	相談企業数 89企業
改善エキスパート認定事業	改善エキスパート認定人数 18名
経営品質向上サポート事業 徳島県経営品質賞ステップアップ事業	経営品質向上プログラムを活用した アセスメント応募等企業数 11社

(イ) 設備導入等促進診断事業実績

区 分	実施件数
診断等（経営改善計画診断等）	1件
計画変更等に伴う相談・指導	13件
事後助言	2件

イ オンリーワン・チャレンジ支援事業

独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ県内企業の事業計画を認定支援するとともに、「次代のオンリーワン」を目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援した。

(ア) オンリーワン企業支援

独創的な技術やサービスをもとに、独自の価値を顧客に提供する企業として成長する意欲と可能性を持つ県内中小企業に対して総合的な支援を実施した。

オンリーワン事業計画認定 1社

(イ) 経営革新支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認体制を整備し、申請のあった中小企業者に対し計画の承認を行った。

経営革新計画承認件数 23件

1(2) 支援指導体制の充実

ア 商工支援指導団体の充実，強化

(ア) 小規模事業経営支援事業

本県全産業の約80%を占める小規模企業の経営基盤の確立を図るため、商工会議所、商工会及び商工会連合会に、経営指導員、補助員等を配置して行う経営改善普及事業に対して補助金を交付し、もって事業の推進を図った。

a 補助金の交付状況

団体名	カ所	補助金額（千円）
商工会	26	613,987
商工会議所	6	278,048
商工会連合会	1	111,742

b 経営指導員・補助員等の配置状況

(単位：人)

区分	経営指導員	専門経営指導員	補助員	記帳専任職員	商工会指導員	事務局長
商工会	62	0	34	35	0	13
商工会議所	33	3	11	3	0	3
商工会連合会	4	3	3	0	5	0
計	99	6	48	38	5	16



c 指導の実施状況

(a) 商工会等（経営指導員等）が行った指導実績

- 巡回指導件数 23,142件
- 窓口指導件数 23,711件
- 講習会等開催による指導  
    集団指導 回数：324回 人数：3,958人  
    個別指導 回数：381回 人数：4,075人
- 金融のあっせん  
    あっせん延件数 647件  
    あっせん総額 3,952,440千円  
    貸付決定延件数 539件  
    貸付決定総額 2,994,920千円

(b) 商工会連合会（商工会指導員等）が行った指導実績

- 商工会に対する現地指導 114件
- 経営指導員研修会の開催 8回
- 商工会役職員講習会の開催 5回
- 商工会青年部女性部講習会の開催 10回

(c) 専門指導センター・広域指導センター（専門経営指導員等）が行った指導実績

- 巡回指導件数 725件
- 窓口指導件数 425件

1(3) 中小企業の総合的な応援拠点の整備推進

「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、経済団体による新経済センター（仮称）の整備に対し支援を行った。

**2 金融対策の充実強化（地域経済課）**

2(1) 制度金融の充実強化

ア 中小企業向け融資制度の充実

急激な円高に対応した融資対象の拡大、商工団体と連携した融資利率の引き下げを行った。

また、国の緊急保証制度に対応した「セーフティネット資金」等について、融資対象の拡大、融資枠の増枠を行うなどの緊急経済雇用対策に取り組み、中小企業金融の円滑化を図った。

また、特別相談窓口の設置等による中小企業者への金融相談を積極的に行った。

○ 中小企業向け融資制度実績

(単位：千円)

制度名	区分	融資残高 (22年度末現在)	22年度新規貸出分	
			件数	金額
振興資金（一般・小口）		4,475,296	305	1,119,300
特別資金（成長・安定支援）		75,560,841	3,981	43,278,383
特別資金（創業支援）		373,143	31	94,550
緊急対策資金		16,625	0	0
再生支援資金		436,760	4	185,200
旧制度資金残高		1,192,118	1	21,500
合計		82,054,783	4,322	44,698,933

イ 小規模企業者等設備資金貸付事業及び小規模企業者等設備貸与事業の推進

県内小規模企業者の生産性や成長発展を推進するため、貸付金制度と貸与制度の周知と円滑な運営を図り、県内小規模企業の創業及び経営基盤の強化を図った。

○ 小規模企業者等設備資金貸付事業、小規模企業者等設備貸与事業の業種別貸付実績

(単位：千円)

業種	小規模企業者等設備資金貸付事業		小規模企業者等設備貸与事業	
	件数	金額	件数	金額
製造業	1	6,400	3	8,960
計	1	6,400	3	8,960

3 人材育成の支援（地域経済課）

3(1) 人材育成を通じた組織活性化支援

中小企業向けの研修やセミナー等を体系化し、県内企業者をはじめとする県民に広く受講機会を提供することにより、組織の継続的発展と活性化の原動力となる人材の育成を図るとともに、経営課題解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施した。

○ とくしま経営塾「平成長久館」事業

43講座

受講者数（延べ） 6,239人

○ 速効経営助っ人事業

専門家派遣（対象企業数） 18企業

3(2) デジタルコンテンツに関する人材育成支援

全国有数のブロードバンド環境が整備されている優位性を活かし、新たな情報関連産業の創出を図るため、大学や民間企業を連携しながらデジタルコンテンツに関する人材育成を支援した。

(3,400千円)

- デジタルクリエイター人材発掘セミナー  
3講座  
受講者数 432人
- デジタルクリエイター養成塾  
4講座  
受講者数（延べ）86人
- デジタルコンテンツビジネス入門セミナー・ワークショップ  
2講座  
参加企業数（延べ）15社

#### 4 産業ICT化の推進（地域経済課）

##### 4(1) 産業ICT化の推進，SOHO事業者支援

情報センター事業を行う（公財）とくしま産業振興機構に対し助成を行い，中小企業者が必要とする情報提供の的確化及び迅速化を図るとともに，情報化を総合的に支援した。（75,985千円）

##### ア 情報収集

オーディオビジュアルライブラリーの運営 貸出件数 25回

##### イ 情報提供

「企業情報とくしま」の発行12回 発行部数1,300部／回

ホームページ及びメールニュースによる情報発信 発信回数48回

経営相談 相談回数 3回

##### ウ SOHO支援事業

ICTを活用したSOHO事業者の創出を支援するための「とくしまSOHOプレイス」の設置及び運営

#### 5 共同化，協業化，異業種交流の促進（商工政策課）

##### 5(1) 中小企業の連携・共同化の促進

##### ア 組合組織による共同化，協業化等の指導

##### (ア) 中小企業組織化指導事業

##### a 中小企業の組織化

徳島県中小企業団体中央会を通じ，中小企業の組織化を推進した。

##### b 組合の育成事業

徳島県中小企業団体中央会に対し補助金を交付し，組合の健全な育成及び経営の合理化を推進した。（78,382千円）

○支援事業実績

支援事業名	回数等（参加者）	内容
組合特定問題研究会事業	5回	組合や業界における問題点やテーマについて専門家による解説を受け、集団で討論
専門家相談事業	8回	組合及び組合員企業が抱える専門的課題について、専門家を交えて、協議、検討
組合員企業パワーアップサポート事業	5回	経営診断及び同診断に基づいた具体的な取組支援
中小企業環境保全活動支援事業	4回 (167名)	電子入札制度対応のための集中的な支援、エコアクション21認定・登録に向けての申請
中小企業組合BCP策定支援事業	2回 (62名)	企業のBCP策定支援
外国人研修生受入事業関係機関連絡会議	2回	外国人研修生受入事業関係機関の連携体制を構築

6 地場産業の振興（新産業戦略課）

6(1) 地場産業販路開拓サポート事業

本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を行うとともに、優れた技術や製品を広く情報発信し、販路開拓を支援した。  
(10,076千円)

7 地域経済の活性化（商工政策課，新産業戦略課）

7(1) 中小企業・雇用対策事業特別会計

中小企業対策及び雇用対策に取り組むため、中小企業・雇用対策事業特別会計を設置し、各種事業を積極的に推進した。

7(2) とくしま経済飛躍ファンド

頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品開発・販路拡大などの先進的な取組みを支援した。(960,000千円)

8 徳島産業人材の活用（商工政策課）

8(1) 頑張る中小企業応援体制構築事業

県内外において豊富な企業経営に関するノウハウや人脈を有する本県ゆかりの「経済成長戦略アドバイザー」及び県内企業経営者等の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、「経済飛躍とくしま」の実現に必要な施策等について協議、検討を行った。(3,249千円)

## 9 農商工連携の促進（新産業戦略課）

### 9(1) 農商工連携による産業創出促進

本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等の連携による新たな産業創出を促進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（農商工連携枠）」などを活用し、新商品開発等の事業展開を支援した。

## 7 企業立地の推進

### 1 新たな産業の導入（産業立地課）

#### 1(1) 企業誘致の推進

企業立地優遇制度の活用や企業訪問等により積極的な誘致活動を行い、6企業に対し7件の企業立地促進補助金の奨励指定を行った。

#### 1(2) 情報通信関連産業の立地促進

情報通信関連事業立地促進補助制度のPRや企業訪問等により積極的な誘致活動を行った。

### 2 産業立地基盤等の整備（産業立地課）

#### 2(1) 企業立地優遇制度の活用

企業が県内に工場を設置する経費に対し、企業立地促進補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 4企業4件 42,873千円

#### 2(2) 情報通信関連事業立地促進補助金の活用

情報通信関連事業所の運営経費等に対し、補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 6企業7件 66,899千円

#### 2(3) 工業用水の確保及び安定供給

那賀川水系の渇水時に備え、那賀川下流域の利水企業の工業用水を確保するため、第1・第2地下水送水設備の適切な管理を行った。

## 8 企業防災の推進

### 1 企業防災の推進（商工政策課）

#### 1(1) B C P（事業継続計画）策定企業の表彰

県内企業の企業防災への取組みを促進するため、徳島県事業継続計画優良企業表彰を実施した。

#### 1(2) B C P（事業継続計画）の策定支援

「B C P（事業継続計画）」の策定に取り組む県内中小企業を支援するため、徳島大学と連携し、B C P研究部会及びB C P策定研修会を開催した。